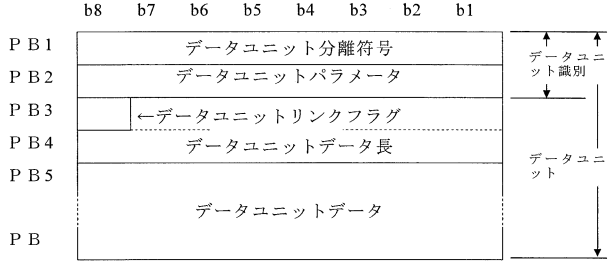
ア　情報分離符号は、列番号／行番号の表現方法（列番号を上位４ビット、行番号を下位４ビットとする。以下、別表及び別記において同じ。）において01／14とする。

イ　提示制御のデータヘッダパラメータは、02／１とする。

ウ　データヘッダデータ長は、「９」とする。

⑵　提示データ

提示データは、１以上のデータユニットから成る。データユニットの構成は、次のとおりとする。



ア　ＰＢは、データユニット内のバイトを示し、送出順にＰＢ１、ＰＢ２、ＰＢ３、……とする。

イ　データユニットの分離符号は、01／15とする。

ウ　データユニットパラメータの構成は、別記のとおりとする。

エ　データユニットリンクフラグは、次のデータユニットが継続データユニットである場合は“１”とし、その他の場合は“０”とする。

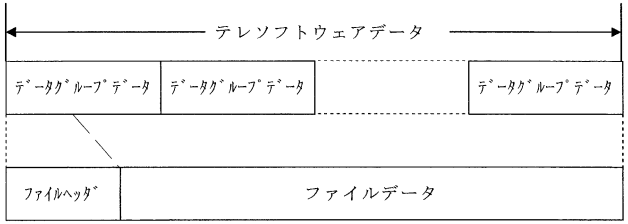
オ　データユニットデータ長はＰＢ３のｂ７からｂ１を上位バイト、ＰＢ４を下位バイトとする２進値により、データユニットのバイト数を示すものとし、最大32,767バイトとする。

カ　データユニットデータにおいて、本文の文字符号（文字、図形及びそれに関連する情報を含む。）を送出するものとする。

別記　データユニットパラメータの構成

データユニットパラメータの値	内容	機能
02／０	本文	文字データを送出する。
03／11	継続	先行して送出したデータユニットと同一のデータが継続する場合に継続データを同一の符号体系により送出する。
03／14	ダミー	番組データの運用上必要な場合にダミーデータを送出する。

別表第四号　テレソフトウェア信号の構成及び送出手順

項目	内容
１　データグループの種別	ＤＧ構成１又はＤＧ構成２とする。
２　信号の伝送	テレソフトウェア信号は、多重副搬送波を使用する伝送方式の場合は、別表第一号第３項の表に示す論理チャネル（ＬＣＩ１とＬＣＩ２の組合せ）以外の任意の論理チャネルで伝送し、垂直帰線消去期間を使用する伝送方式の場合は、別図第二号注３の表の１から30までのうちの任意の論理チャネルで伝送し、音声信号副搬送波を使用する伝送方式の場合は、別図第三号注２の表の１から30までのうちの任意の論理チャネルで伝送する。
３　データの構成	一のテレソフトウェアのデータは、一以上のデータグループデータで伝送することとし、ファイルの選択のためのファイルヘッダ及びファイルデータから構成する。

別表第五号　時刻信号の構成及び送出手順

項目	内容
１　データグループの種別	ＤＧ構成２とする。
２　信号の伝送	時刻信号は、多重副搬送波を使用する伝送方式の場合、ＬＣＩ１が“00010”、ＬＣＩ２が“000010”の論理チャネルで伝送するものとし、垂直帰線消去期間を使用する伝送方式の場合又は音声信号副搬送波を使用する伝送方式の場合、ＬＣＩ２が“000010”の論理チャネルで伝送するものとする。
３　データの構成	
⑴　データグループ識別２	データグループヘッダのデータグループ識別２（ＤＧＩ２）は、２進値で「０」とする。
⑵　データグループデータ構成	データグループデータのデータ構成は、別記のとおりとする。
４　時計較正による時計の較正位置等	⑴　多重副搬送波を使用する伝送方式の場合 ア　時計較正は、その時刻信号の伝送に使用するパケットの伝送時のマスターフレームの次の次のマスターフレームの先頭における較正値を示す。 イ　較正に使用するマスターフレームの先頭は、データ放送受信機のビットストリームの入力信号において規定されるものとする。 ウ　衛星基幹放送局等においては、較正位置は東京を基準点とする。 ⑵　垂直帰線消去期間を使用する伝送方式の場合 ア　時計較正は、その時刻信号の伝送に使用するパケットの伝送時のフィールドの次の次のフィールドの先頭における較正値を示す。 イ　衛星基幹放送局等においては、較正位置は東京を基準点とする。 ⑶　音声信号副搬送波を使用する伝送方式の場合 時計較正は、その時刻信号の伝送に使用されたパケットが重畳されてきたデータ信号のフレームの次の次の先頭における較正値を示す。